

審 査 基 準

令和7年8月8日作成

法 令 名：道路交通法
根 拠 条 項：第108条の32の3第1項
処 分 の 概 要：運転免許取得者等検査の認定
原 権 者（委任先）：福岡県公安委員会
法 令 の 定 め：道路交通法第108条の32の3第1項（運転免許取得者等検査の認定） 運転免許取得者等検査の認定に関する規則第1条（方法の区分）、 第2条（運転免許取得者等検査員）、第3条（設備）、第4条（方法 の基準）及び第6条（認定の申請）
審 査 基 準：運転免許取得者等検査の認定の基準は、別紙1及び別紙2のとおり。
標 準 処 理 期 間：15日間（行政庁の休日は含まない。）
申 請 先：警察本部運転免許試験課
問 合 せ 先：警察本部運転免許試験課教習所係（092-566-2892） 又は交通企画課安全対策係（092-641-4141 内線5043）
備 考：

別紙 1

1 認定の審査

運転免許取得者等検査の認定に関する規則（令和4年国家公安委員会規則第8号。以下「認定検査規則」という。）第1条第1号に掲げる方法により行う運転免許取得者等検査（以下「認知機能検査同等方法」という。）の認定の審査に当たっては、以下について留意すること。

(1) 書類による審査

認定を受けようとする認知機能検査同等方法が、認定検査規則第4条第1項に規定する方法の基準に適合しているかどうかについては、認定検査規則第6条第2項の規定により同条第1項に規定する申請書に添付しなければならないこととされている書類（同条第2項第3号ロに掲げる書面を除く。）によって審査すること。

(2) 検査計画書

認定検査規則第6条第2項第7号に規定する検査計画書については、以下の事項が明記されているかどうかについて確認すること。

ア 検査方法（使用する器材を含む。）

イ 年間の実施回数

ウ その他必要な事項

(3) 方法の基準の適合性

認定の審査に当たっては、当該検査の方法が「認知機能検査の運用について」（令和7年2月28日付け警察庁丙運発第28号。以下「認知機能検査運用通達」という。）及び「認知機能検査の実施要領について」（令和7年2月28日付け警察庁丁運発第72号）に準拠しており、道路交通法（昭和35年法律第105号。以下「法」という。）第97条の2第1項第3号イに規定する認知機能検査と同等以上になっているかどうかについて判断すること。

また、認定検査規則第4条第1項第4号の「第1条第1号に掲げる方法により行う運転免許取得者等検査に係る業務を適正かつ確実に行うことができる者として都道府県公安委員会が指定する者」に該当するかどうかについては、別添1に定める指定基準に基づき、判断すること。

2 指定の申請等

(1) 指定の申請

認定検査規則第4条第1項第4号の規定による指定（以下「指定」という。）は、指定を受けようとする者からの申請に基づき行うこととし、当該申請は、福岡県道路交通法施行細則（昭和47年福岡県公安委員会規則第7号。以下「細則」という。）に定める様式第75号の指定申請書を提出することにより行わせること。

なお、前記指定申請書には、必要に応じて、当該者が別添1に定める指定基準に適合するかどうかを判断するために必要な資料を添付させること。

(2) 指定書の交付

指定は、細則に定める様式第76号の指定書を交付して行うこと。

(3) 指定の取消し

指定の要件を満たさなくなったときは、当該指定を取り消すものとし、当該指定を取

り消したときは、細則に定める様式第77号の指定取消通知書により通知すること。

なお、当該指定を取り消したときは、法第108条の32の3第2項において準用する法第108条の32の2第5項の規定による認定の取消しを行うこと。

3 書類の交付

認定検査規則第9条の規定により、認定認知機能検査（同条に規定する認定認知機能検査をいう。以下同じ。）を行う者は、認定認知機能検査を受けた者に対して、同条第1号に定める書面を交付することとされているところ、当該書面の交付については、その者が受けた認定認知機能検査の結果に対応した別記様式第1号の認定認知機能検査結果通知書を交付することにより行わせること。

なお、認定認知機能検査の結果は、受検者の重要な個人情報であることから、封書に入れるなどして交付させること。

別添 1

認定検査規則第4条第1項第4号の規定による指定は、次に定める要件のいずれも満たす者について行うものとする。

- 1 認知機能検査同等方法の認定の申請書を提出していることその他認知機能検査同等方法を実施する見込みがあること。
- 2 福岡県公安委員会からの委託を受けて実施する認知機能検査又はこれに準ずるものに係る十分な活動実績を有していること。
- 3 認定を受けようとする認知機能検査同等方法が、認知機能検査と同等の効果を生じさせるために行う事項以外の事項について行うものでないこと。
- 4 検査計画書において認知機能検査同等方法の年間の実施回数のほか、毎月の実施回数を定めており、かつ、当該年間の実施回数及び毎月の実施回数が、当該検査に用いる施設の所在する地域の実情等に鑑み、著しく少ないものでないこと。
- 5 検査計画書の内容に照らして、認知機能検査同等方法に従事する運転免許取得者等検査員並びに同検査に用いる建物その他の設備及び器材が十分に確保されていること。
- 6 検査計画書で定める回数の認知機能検査同等方法を確実に実施することが見込まれること。
- 7 次のいずれにも該当しないこと。
 - (1) 過去3年以内に委託検査（法第108条第1項の規定に基づき、福岡県公安委員会からの委託を受けて実施する認知機能検査又は運転技能検査をいう。以下同じ。）に係る委託契約の条項に著しい違反があったことを理由として、当該委託契約を解除されたことがあること。
 - (2) 委託検査の実施に係る直近の委託契約又はこれに基づき作成した実施計画書等で実施回数を定めた場合において、実際の実施回数が、当該委託契約等で定める実施回数と比べて著しく少ないこと（当該委託契約等で定める回数の委託検査を実施することができなかったことについて、やむを得ない理由がある場合を除く。）。
 - (3) 過去3年以内に、運転免許取得者等検査の認定の取消し（当該認定を受けた者からの申出により行われたものを除く。）を受けたことがあること。
 - (4) 認知機能検査同等方法に係る業務を適正かつ確実に行うことができると認められない事由があること。

にんていにん ち き のうけん さ けつ か つう ち しょ
認定認知機能検査結果通知書

じゅう しょ
住 所
し めい
氏 名
せい ねん がっ び
生 年 月 日
けん さ ねんがっ び
検 査 年 月 日
けん さ ば しょ
検 査 場 所

そうごうてん
総合点
てん
点
(A 点)
(B 点)

き おくりよく はんだんりよく ひく にんちしょう
記憶力・判断力が低くなっており、認知症のおそれがあります。

きおくりよく はんだんりよく てい か しんごう む し いちじ ふ てい し い はん
記憶力・判断力が低下すると、信号無視や一時不停止の違反を
たり、進路変更の合図が遅れたりする傾向がみられます。
こん ご うんてん じゅうぶんちゅう い い し か ぞく そうだん
今後の運転について十分注意するとともに、医師やご家族にご相談
されることをお勧めします。
また、りん じ てきせいけん さ せんもん い しんだん う また い し
また、臨時適性検査（専門医による診断）を受け、又は医師
の診断書を提出していただくお知らせが公安委員会からあり
ます。
しんだん けっ か にん ち しょう はんめい うんてんめんきょ
この診断の結果、認知症であることが判明したときは、運転免許
のとり け てい し ぎょうせいしょぶん たいしょう
の取消し、停止という行政処分の対象となります。

うんてんめんきょしょうとう こうしん て つづき さい しょめん かなら じ さん
運転免許証等の更新手続の際は、この書面を必ず持参してください。

年 月 日

所在地
名 称
管理者



別記様式第 1 号

にんていにん ち き のうけん さ けつ か つう ち しょ
認定認知機能検査結果通知書

じゅう しょ
住 所
し めい
氏 名
せい ねん がっ び
生 年 月 日
けん さ ねんがっ び
検査年月日
けん さ ば しょ
検 査 場 所

にん ち しょう き じゅん がいとう
「認知症のおそれがある」基準には該当しませんでした。

こんかい けつ か きおくりよく はんだんりよく てい か い み
今回の結果は、記憶力、判断力の低下がないことを意味する
ものではありません。

こ じん さ か れい にん ち き のう しんたい き のう へん か
個人差はありますが、加齢により認知機能や身体機能が変化
することから、自分自身の状態を常に自覚して、それに応じた
うんてん
運転をすることが大切です。

きおくりよく はんだんりよく てい か しんごう む し いち じ ふ てい し い はん
記憶力・判断力が低下すると、信号無視や一時不停止の違反
をしたり、進路変更の合図が遅れたりする傾向がみられますの
で、今後の運転について十分注意してください。

うんてんめんきょしょうとう こうしん て つづき さい しょめん かなら じ さん
運転免許証等の更新手続の際は、この書面を必ず持参してください。

年 月 日

所在地
名 称
管理者



にんていにん ち き のうけん さ はんてい けいさんとう
認定認知機能検査の判定や計算等についてそうごうてん はんてい
総合点による判定てん み まん
36点未満き おくりよく はんだんりよく ひく にん ち しょう
記憶力・判断力が低くなっており、認知症のおそれがある。

はんてい き じゅん てんすう てん にん ち き のうけん さ けつ か にん ち しょうせんもん い
判定の基準となる点数（36点）は、認知機能検査の結果と認知症専門医
による診断結果との関係を統計的に分析して定められたものです。

にんていにん ち き のうけん さ き おくりよく はんだんりよく じょうきょう かん い けん さ
認定認知機能検査は、あなたの記憶力、判断力の状況を簡易な検査に
よって確認するもので、認知症の診断を行うものではありません。

したがって、そうごうてん てん み まん ただ にん ち しょう
ことを示すものではありません。また、36点以上であったとしても、必
ずしも認知症でないことを示すものではありませんので、き おくりよく はんだんりよく
に不安のある方は、お近くの医療機関等で相談されることをお勧めします。

にん ち しょう めんきょしょうとう こうしん
認知症のおそれがあるとされても、免許証等の更新をすることはできま
すし、直ちに免許が取り消されるわけではありません。ただし、けいさつ
連絡があり、い し しんだん う
医師の診断を受けることになります。

にん ち しょう しんだん ば あい めんきょ け け また てい し こんかい
認知症と診断された場合は、免許が消り消され、又は停止されます。今回
の検査の結果について、ごしつもん かん かにんていにん ち き のうけん さ おこな
ろやお住まいの都道府県警察の運転免許担当課までお問い合わせください。

そうごうてん けいさん
総合点の計算

そうごうてん つぎ けいさんしき あ さんしゅつ
総合点は、次の計算式に当てはめて算出しています。

ただ かいとう おお そうごうてん たか
正しい回答が多くなるにつれて総合点が高くなります。

そうごうてん
総合点 = $2.499 \times A + 1.336 \times B$

Aは、き おく しゅるい な まえ ただ かいとう
記憶した16種類のイラストの名前が正しく回答されているかどう
かについての点数です。正しく回答すると点数がつきます。

Bは、ねん がつ ひ よう び じ ごく ただ かいとう
「年」、「月」、「日」、「曜日」、「時刻」が正しく回答されて
いるかどうかについての点数です。正しく回答すると点数がつきます。

別紙 2

1 認定の審査

認定検査規則第1条第2号に掲げる方法により行う運転免許取得者等検査（以下「運転技能検査同等方法」という。）の認定の審査に当たっては、以下について留意すること。

(1) 書類による審査

認定を受けようとする運転技能検査同等方法が、認定検査規則第4条第2項に規定する方法の基準に適合しているかどうかについては、認定検査規則第6条第2項の規定により同条第1項に規定する申請書に添付しなければならないこととされている書類（同条第2項第3号イに掲げる書面を除く。）によって審査すること。

(2) 検査計画書

認定検査規則第6条第2項第7号に規定する検査計画書については、以下の事項が明記されているかどうかについて確認すること。

ア 検査方法（使用する器材を含む。）

イ 年間の実施回数

ウ その他必要な事項

(3) 方法の基準の適合性

認定の審査に当たっては、当該検査の方法が「運転技能検査の運用について」（令和7年3月3日付け警察庁丙運発第25号。以下「運転技能検査運用通達」という。）及び「運転技能検査等実施要領の制定について」（令和7年3月3日付け警察庁丁運発第69号）に準拠しており、道路交通法（昭和35年法律第105号。以下「法」という。）第97条の2第1項第3号イに規定する運転技能検査と同等以上になっているかどうかについて判断すること。

この場合において、当該検査の方法については、次のいずれにも該当している必要があることに留意すること。

ア ならし走行を含め、受検者1人当たり少なくとも20分間行われること。

イ 受検者1人当たりの走行時間（ならし走行を除く。）がおおむね10分間以上となるよう、1,200メートル以上（ならし走行を除く。）走行させて行われること。

また、認定検査規則第4条第2項第4号の「第1条第2号に掲げる方法により行う運転免許取得者等検査に係る業務を適正かつ確実に行うことができる者として公安委員会が指定する者」に該当するかどうかについては、別添2に定める指定基準に基づき、判断すること。

2 指定の申請等

(1) 指定の申請

認定検査規則第4条第2項第4号の規定による指定（以下「指定」という。）は、指定を受けようとする者からの申請に基づき行うこととし、当該申請は、細則に定める様式第75号の指定申請書を提出することにより行わせること。

なお、前記指定申請書には、必要に応じて、当該者が別添2に定める指定基準に適合するかどうかを判断するために必要な資料を添付させること。

(2) 指定書の交付

指定は、細則に定める様式第76号の指定書を交付して行うこと。

(3) 指定の取消し

指定の要件を満たさなくなったときは、当該指定を取り消すものとし、当該指定を取り消したときは、別記様式第 3 号の指定取消通知書により通知すること。

なお、当該指定を取り消したときは、法第108条の32の 3 第 2 項において準用する法第108条の32の 2 第 5 項の規定による認定の取消しを行うこと。

3 書類の交付

認定検査規則第 9 条の規定により、認定運転技能検査（同条に規定する認定運転技能検査をいう。以下同じ。）を行う者は、認定運転技能検査を受けた者に対して、同条第 2 号に定める書面を交付することとされているところ、当該書面の交付については、別記様式第 2 号の認定運転技能検査受検結果証明書を交付することにより行わせること。

別添 2

認定検査規則第4条第2項第4号の規定による指定は、次に定める要件のいずれも満たす者について行うものとする。

- 1 運転技能検査同等方法の認定の申請書を提出していることその他運転技能検査同等方法を実施する見込みがあること。
- 2 福岡県公安委員会からの委託を受けて実施する運転技能検査又はこれに準ずるものに係る十分な活動実績を有していること。
- 3 認定を受けようとする運転技能検査同等方法が、運転技能検査と同等の効果を生じさせるために行う事項以外の事項について行うものでないこと。
- 4 検査計画書において運転技能検査同等方法の年間の実施回数のほか、毎月の実施回数を定めており、かつ、当該年間の実施回数及び毎月の実施回数が、当該検査に用いる施設の所在する地域の実情等に鑑み、著しく少ないものでないこと。
- 5 検査計画書の内容に照らして、運転技能検査同等方法に従事する運転免許取得者等検査員並びに同検査に用いるコース、建物その他の設備及び自動車その他の器材が十分に確保されていること。
- 6 検査計画書で定める回数の運転技能検査同等方法を確実に実施することが見込まれること。
- 7 次のいずれにも該当しないこと。
 - (1) 過去3年以内に委託検査（法第108条第1項の規定に基づき、福岡県公安委員会からの委託を受けて実施する認知機能検査又は運転技能検査をいう。以下同じ。）に係る委託契約の条項に著しい違反があったことを理由として、当該委託契約を解除されたことがあること。
 - (2) 委託検査の実施に係る直近の委託契約又はこれに基づき作成した実施計画書等で実施回数を定めた場合において、実際の実施回数が、当該委託契約等で定める実施回数と比べて著しく少ないこと（当該委託契約等で定める回数の委託検査を実施することができなかったことについて、やむを得ない理由がある場合を除く。）。
 - (3) 過去3年以内に、運転免許取得者等検査の認定の取消し（当該認定を受けた者からの申出により行われたものを除く。）を受けたことがあること。
 - (4) 運転技能検査同等方法に係る業務を適正かつ確実に行うことができると認められない事由があること。

第 号

認定運転技能検査受検結果証明書

住 所

氏 名

年 月 日生

上記の者は、 年 月 日、 に
において、道路交通法第 108 条の 32 の 3 第 1 項第 3 号ロに掲げる基準に適合する運転
免許取得者等検査で同項の認定を受けたもの（認定運転技能検査）を受けた者で
あることを証明する。

認 定 運 転 技 能 検 査 の 結 果	点
-----------------------	---

- ☐ 大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けようとし、
又は受けている者

〈合格基準〉

- ・ 下記以外の運転免許 → 70 点以上
- ・ 大型第二種免許、中型第二種免許、普通第二種免許 → 80 点以上

年 月 日

所在地

名 称

管理者

